

- 新型コロナにより、地域鉄道や一般路線バスを支えてきた、これまでの手法が成立しがたい状況に。
- さらに、人口減少が今後も進めば、各運行主体による効率化の取組み等だけで交通サービスを維持することはますます難しくなり、公共交通をどう確保していくのか、地域の関係者が一体となって考える必要性が高まってきている。
- また、持続可能な公共交通とするには、デジタル化の進展、ライフスタイルの変化等、ビジョン策定時に想定していなかった社会の変化に対応した姿へと転換していくことも必要。
- こうした中、昨年度の法改正により、地方公共団体による「地域公共交通計画」の策定が努力義務化（計画の策定は新たに法定協議会の立上げが必要）。

県が中心となり新たに法定協議会を立ち上げ、ビジョンを見直し、「地域公共交通計画」を策定していきたいと考えるが、委員の皆さまにご意見を伺いたい。

## (1) 人口減少社会における地域公共交通の持続可能性の確保について

- ・ 行政や交通事業者が厳しい財政状況・経営状況にある中、人口減少等によりサービス維持がこれまで以上に困難さを増すバス路線、地域鉄道等の持続可能性を確保するには、どのような方策が考えられるか。
- ・ 収益性を確保できない過疎地域等や、事業者同士による競争が成立しにくい地域においても、地域交通の持続可能性の確保に資する運行の効率化、利便性の向上等をいかに推進していくか。
- ・ 最近では、住民ボランティアが自らドライバーとなって地域交通サービスを提供するなど、過疎地域等では地域の助け合いによって移動手段を確保する事例もみられる。地域住民を含む地域の関係者全体の連携・協働を推進するに当たり、留意すべき点はないか。

## (2) デジタル化やICTなど新技術の活用について

- ・ デジタル技術等の活用を通じた新たなモビリティサービスの創出の活発化を図るために必要なこと、留意すべきことは何か。
- ・ 自家用車に過度に依存せず、公共交通機関等をかしく利用する環境づくりとしてMaaS（Mobility as a Service）の普及を県内で進めるために、今後どのような方策が考えられるか。
- ・ 地域交通の持続可能性の確保につながる新技術（自動運転、AI等）の導入や、導入に適した地域を検討するに当たって留意すべき点はあるか。

## (3) ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた地域公共交通の構築について

- ・ 新型コロナの影響により観光需要等が大幅に減少している現在の状況を乗り切るため、利用回復に向けて各主体が取り組むべき内容は何か。
- ・ ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、持続可能な公共交通ネットワークを構築する場合に、留意すべきポイントとは何か。